

平成 25 年 度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,870,067	2,363,690	未払金	1,488	2,376
たな卸資産	46	—	未払費用	3,631	4,265
未収金	12	99	保管金等	32	21
前払金	50,106	122,687	賞与引当金	356	491
前払費用	0	0	公債	11,043,498	9,014,203
貸付金	19,328	22,414	退職給付引当金	3,529	2,888
その他の債権等	2,662	2,040	その他の債務等	0	113
貸倒引当金 △	1	1			
償還免除引当金	—	△ 6			
有形固定資産	21,217	45,444			
国有財産(公共用 財産を除く)	12,455	22,537			
建設仮勘定	12,455	22,537			
公共用財産	8,449	22,306			
建設仮勘定	8,449	22,306			
物品	312	600			
無形固定資産	3,530	2,848			
出資金	620,035	683,094			
国債整理基金	700,365	238,081			
			負債合計	11,052,536	9,024,360
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	7,765,163	△ 5,543,967
資産合計	3,287,372	3,480,393	負債及び資産・ 負債差額合計	3,287,372	3,480,393

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,256	5,715
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	328	491
補 助 金 等	865	149
委 託 費 等	912,824	2,024,688
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	25,705	39,894
国 立 大 学 法 人 等 運 営 費 交 付 金	20,625	14,707
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	5,654	1,060
労 働 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 入	670,413	577,189
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ の 繰 入	10	407
国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 へ の 繰 入	2,496	4,344
社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ の 繰 入	7,855	—
装 備 品 等 購 入 費	92,554	304,515
修 理 費 等	23,143	9,970
庁 費 等	14,337	38,319
公 債 事 務 取 扱 費	44,456	157,487
そ の 他 の 経 費	14,968	570
減 価 償 却 費	4,287	3,138
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	23	793
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	6
支 払 利 息	1	0
公 債 償 還 損 益	21,182	22,213
資 産 評 価 損	△ 82	△ 536
本 年 度 業 務 費 用 合 計	49,895	38,186
	1,916,805	3,243,313

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕	〔自	平成25年4月1日〕
	至	平成25年3月31日〕	至	平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		—	△	7,765,163
II 本年度業務費用合計	△	1,916,805	△	3,243,313
III 財 源		2,745,298		4,889,358
1 自 己 収 入		18,399		164,030
負 担 金 収 入		6,126		4,381
そ の 他 の 財 源		12,273		159,648
2 目 的 税 等 収 入		700,510		1,538,159
復興特別所得税収入		51,138		333,846
復興特別法人税収入		649,371		1,204,312
3 他会計からの受入		1,999,986		3,180,625
一般会計からの受入		1,999,986		3,176,949
国有林野事業特別会計からの受入		—		3,675
4 国債整理基金収入		26,401		6,542
IV 無償所管換等	△	9,790,179	△	134,985
V 資産評価差額	△	760,985		13,437
VI その他資産・負債差額の増減		1,957,508		696,700
VII 本年度末資産・負債差額	△	7,765,163	△	5,543,967

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	6,119	4,303
その他の収入	12,340	159,643
目的税等収入		
復興特別所得税収入	51,138	333,846
復興特別法人税収入	649,371	1,204,312
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,999,986	3,176,949
国有林野事業特別会計からの受入	—	3,675
貸付金の回収による収入	—	5,063
出資金の回収による収入	—	12,500
前年度剰余金受入	—	1,870,035
財 源 合 計	2,718,956	6,770,331
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 5,594	△ 6,108
補 助 金 等	△ 911,695	△ 2,023,731
委 託 費 等	△ 26,399	△ 39,894
独立行政法人運営費交付金	△ 20,625	△ 14,707
国立大学法人等運営費交付金	△ 5,654	△ 1,060
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 670,413	△ 577,189
労働保険特別会計への繰入	△ 10	△ 250
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,496	△ 4,344
国有林野事業特別会計への繰入	△ 7,855	—
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 92,554	△ 304,515
貸付けによる支出	△ 19,328	△ 8,149
出資による支出	△ 146,199	△ 120,491
装備品等購入費	△ 51,244	△ 46,019
修理費等の支出	△ 14,337	△ 38,319
庁費等の支出	△ 102,766	△ 231,398

その他の支出	△	4,287	△	3,138
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,081,464	△	3,419,318
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出		—	△	1
建物に係る支出	△	503	△	11,606
工作物に係る支出	△	4,125	△	13,815
船舶に係る支出	△	223		—
航空機に係る支出	△	106	△	464
公共用財産用地に係る支出	△	1,455	△	2,895
公共用財産施設に係る支出	△	14,471	△	48,521
建設仮勘定に係る支出	△	23,933	△	45,022
施設整備支出合計	△	44,819	△	122,329
業務支出合計	△	2,126,283	△	3,541,648
業務収支		592,672		3,228,682
II 財務収支				
公債の発行による収入		2,303,299		—
公債の償還による支出	△	1,001,811	△	844,631
利息の支払額	△	13,549	△	20,345
公債事務取扱に係る支出	△	10,576	△	106
財務収支		1,277,362	△	865,083
本年度収支		1,870,035		2,363,598
翌年度歳入繰入		1,870,035		2,363,598
その他歳計外現金・預金本年度末残高		32		91
本年度末現金・預金残高		1,870,067		2,363,690

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て国有財産法の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 985,300百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 141,543 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「公債償還損益」において、公債の償還益 536 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権、損害賠償金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「前払金」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により、労働保険特別会計に繰り入れた額のうち繰入超過額、除染等工事等に係る前払額及び FMS 契約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する方式)における未精算額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品(防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具(除自動車)については 300 万円以上)について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、補助率差額及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、預り金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、労働保険業務に必要な経費として、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、森林環境保全整備事業等に必要な経費として、国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により治水事業及び道路整備事業等の財源として、社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、通信機器購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「支払利息」には、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年法律第15号)附則第5条第1項の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額並びに「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計からの受入」には、国有林野事業特別会計の廃止に伴い「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第42号)附則第4条第2項及び第4項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入及び運用収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等からの物品の承継等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、復興債の債務償還費に充てられる財源の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年法律第15号)附則第5条第1項の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額並びに「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計からの受入」には、国有林野事業特別会計の廃止に伴い「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の

法律] (平成 24 年法律第 42 号) 附則第 4 条第 2 項及び第 4 項の規定により東日本大震災復興特別会計が継承する現金の受入額を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、育英資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資の回収金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により、労働保険業務に必要な経費として、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により、かんがい排水事業に必要な経費として、食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により、森林環境保全整備事業等に必要な経費として、国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定により治水事業及び道路整備事業等の財源として、社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、通信機器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎、舗床及び諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、支援船に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、自衛隊用航空機に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。

- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、前会計年度において、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金の残額及び「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により東日本大震災復興特別会計に帰属する歳入歳出外現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の物品及び無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が197百万円、無形固定資産が29百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が同額減少している。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	68,270	256,884	—	1,819	323,335
用 地	2,291	25,673	—	—	27,964
公 共 用 財 産	70,561	282,557	—	1,819	351,299

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

イ 「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年法律第15号)附則第5条による繰入額に関する情報

- ・同条第1項の規定により前会計年度一般会計に収納された返納額106百万円及び不用額711,018百万円は、本特別会計の「他会計からの受入」に計上している。
- ・同条第1項の規定により本会計年度一般会計に収納された返納額12,837百万円及び不用額78,953百万円は、翌々年度までに本特別会計の「他会計からの受入」に計上されることになる。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	国会	裁判所	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省	財務省
<資産の部>									
現金・預金	—	—	—	—	2,363,598	—	—	—	—
未収金	—	—	—	—	—	0	—	—	—
前払金	—	—	—	—	815	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	0	—	0	—	—
貸付金	—	—	—	13,285	—	—	—	—	—
その他の債権等	—	—	0	—	1,130	16	546	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
償還免除引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	—	63	283	10	—	—
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	—	63	283	10	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	3	23	0	—	2,821
出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	381,375
国債整理基金	—	—	—	—	—	—	—	—	238,081
資産合計	—	—	0	13,285	2,365,611	323	556	—	622,278
<負債の部>									
未払金	—	—	—	—	1,924	—	1	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	4,265
保管金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	3	—	186	2	33	—	—
公債	—	—	—	—	—	—	—	—	9,014,203
退職給付引当金	—	—	0	—	1,165	45	414	—	—
その他の債務等	—	—	—	—	—	—	—	—	113
負債合計	—	—	3	—	3,276	48	449	—	9,018,583
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	—	—	△ 2	13,285	2,362,335	274	107	—	△ 8,396,305

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
<資産の部>									
現金・預金	—	—	21	—	—	70	—	—	2,363,690
未収金	—	7	85	2	—	3	—	—	99
前払金	—	—	—	—	—	121,464	408	—	122,687
前払費用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸付金	9,128	—	—	—	—	—	—	—	22,414
その他の債権等	47	71	144	—	—	83	—	—	2,040
貸倒引当金	—	—	—	—	—	△ 1	—	—	△ 1
償還免除引当金	△ 6	—	—	—	—	—	—	—	△ 6
有形固定資産	—	3,145	3,937	—	23,057	633	14,312	—	45,444
国有財産(公共用財産を除く)	—	3,145	—	—	4,689	390	14,312	—	22,537
建設仮勘定	—	3,145	—	—	4,689	390	14,312	—	22,537
公共用財産	—	—	3,937	—	18,368	—	—	—	22,306
建設仮勘定	—	—	3,937	—	18,368	—	—	—	22,306
物品	—	—	—	—	—	242	—	—	600
無形固定資産	—	—	—	—	—	0	—	—	2,848
出資金	6,055	1,717	23,016	270,928	—	—	—	—	683,094
国債整理基金	—	—	—	—	—	—	—	—	238,081
資産合計	15,225	4,941	27,206	270,931	23,057	122,253	14,720	—	3,480,393
<負債の部>									
未払金	0	0	449	—	—	0	—	—	2,376
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	4,265
保管金等	—	—	21	—	—	—	—	—	21
賞与引当金	10	13	12	—	—	229	—	—	491
公債	—	—	—	—	—	—	—	—	9,014,203
退職給付引当金	82	68	158	—	—	953	—	—	2,888
その他の債務等	—	—	—	—	—	—	—	—	113
負債合計	92	82	641	—	—	1,182	—	—	9,024,360
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	15,132	4,859	26,564	270,931	23,057	121,071	14,720	—	△ 5,543,967

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,363,690
合 計	2,363,690

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	85
返 納 金 債 権	民間法人、地方公共団体、個人等	13
損 害 賠 償 金 債 権	債務者不明	0
延 滞 金 債 権	民間法人等	0
合 計		99

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	労働保険特別会計に繰り入れた額のうち繰入超過額	労働保険特別会計雇用勘定	815
環 境 省	平成 25 年度富岡町除染等工事(その 1)	民間団体	28,665
	平成 25 年度南相馬市除染等工事(その 2)	民間団体	15,792
	平成 25 年度(平成 24 年度繰越)南相馬市除染等工事	民間団体	12,064
	平成 25 年度飯館村除染等工事(その 2)	民間団体	11,000
	平成 25 年度飯館村除染等工事(その 1)	民間団体	10,815
	平成 25 年度川俣町除染等工事(その 2)	民間団体	10,652
	平成 24 年度葛尾村除染等工事(除染分)	民間団体	10,497
	平成 25 年度大熊町除染等工事	民間団体	7,560
	平成 25 年度浪江町除染等工事(その 2)	民間団体	5,491
	平成 25 年度(平成 24 年度繰越)浪江町除染等工事(その 1)	民間団体	2,436
	平成 24 年度川内村除染等工事(その 2)	民間団体	2,084
	平成 24 年度楢葉町除染等工事(その 2)	民間団体	1,785
	平成 25 年度双葉町・浪江町帰還困難区域モデル除染等工事	民間団体	896
	東北防衛局管内(25)除染等工事(その 1)	民間団体	488
	東北防衛局管内(25)除染等工事(その 2)	民間団体	320
	平成 25 年度東日本大震災により生じた災害廃棄物の国代行処理業務(広野町)における仮設減容化処理施設敷地造成工事	民間団体	252
	東北防衛局管内(25)除染等工事(その 3)	民間団体	194
	平成 25 年南相馬市警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場(大富地区)整備工事	民間団体	132
	平成 25 年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(楢葉町前原地区)における粗大ごみ等仮置場整備工事	民間団体	129
	平成 25 年大熊町警戒区域見直しに伴う廃棄物仮置場(大川原地区)整備工事	民間団体	110
郡山市国道 4 号・49 号除染事業	民間団体	50	
郡山市内未利用国有地等除染工事	民間団体	19	
平成 25 年度川内村県道小野富岡線改良工事関連除染等工事	民間団体	15	
平成 25 年度葛尾村仮置場進入路改修測量設計業務	民間団体	8	
平成 24 年度葛尾村除染等工事(廃棄物分)	民間団体	2	
防 衛 省	FMS 契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	408
合 計			122,687

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	—	17,935	4,650	13,285	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	3,768	5,774	413	9,128	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	15,560	—	15,560	—	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
合 計		19,328	23,710	20,624	22,414	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
内 閣	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	0	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
復 興 庁	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	343	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	188	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	128	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	106	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	88	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	67	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	64	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額	社会資本整備事業特別会計	50	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	17	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
総 務 省	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	546	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
文部科学省	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	47	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
厚生労働省	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	71	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	144	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	83	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,040	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	12	86	99	1	0	1	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履 行 期 限 到 来 等 債 権	2	1	3	1	0	1	
上 記 以 外 の 債 権	10	85	95	—	—	—	
貸 付 金	19,328	3,085	22,414	—	—	—	
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履 行 期 限 到 来 等 債 権 (注)	3,768	5,360	9,128	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	15,560	△ 2,274	13,285	—	—	—	
そ の 他 の 債 権 等	2,662	△ 620	2,041	—	—	—	
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履 行 期 限 到 来 等 債 権	—	—	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	2,662	△ 620	2,041	—	—	—	
合 計	22,003	2,551	24,554	1	0	1	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			償 還 免 除 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
貸 付 金	3,768	5,360	9,128	—	6	6	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合 計	3,768	5,360	9,128	—	6	6	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	12,455	62,009	51,927	—	—	22,537
行政財産	12,455	62,009	51,927	—	—	22,537
立木竹	—	6	6	—	—	—
建物	—	15,084	15,084	—	—	—
工作物	—	17,761	17,761	—	—	—
航空機	—	5,752	5,752	—	—	—
建設仮勘定	12,455	23,404	13,322	—	—	22,537
公共用財産	8,449	307,526	293,669	—	—	22,306
公共用財産用地	—	25,673	25,673	—	—	—
海岸	—	357	357	—	—	—
土地改良	—	46	46	—	—	—
治水	—	25,255	25,255	—	—	—
道路	—	12	12	—	—	—
公共用財産施設	—	256,931	256,931	—	—	—
海岸	—	122,356	122,356	—	—	—
漁港	—	1,836	1,836	—	—	—
土地改良	—	12,832	12,832	—	—	—
治水	—	109,360	109,360	—	—	—
道路	—	384	384	—	—	—
港湾	—	10,160	10,160	—	—	—
建設仮勘定	8,449	24,921	11,064	—	—	22,306
物品	312	29,383	29,013	82	—	600
小計	21,217	398,919	374,610	82	—	45,444
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,529	29	—	711	—	2,846
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小計	3,530	29	—	711	—	2,848
合計	24,747	398,948	374,610	793	—	48,292

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(信用保険等業務勘定)	291,318	38,186	—	38,186	△ 2,060	—	289,257
	(国民一般向け業務勘定)	44,573	17,325	43,500	—	△ 35,023	—	70,375
	(危機対応円滑化業務勘定)	22,033	4,256	—	—	△ 4,547	—	21,742
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	1,413	△ 28	—	—	164	—	1,549
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	14,446	△ 104	7,491	—	155	—	21,988
	(危機対応円滑化業務勘定)	1,042	201	—	—	△ 215	—	1,028
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(危機対応円滑化業務勘定)	96,824	18,705	26,000	—	△ 24,482	—	117,047
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	55,482	13,695	43,500	—	△ 26,741	—	85,936
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	6,027	△ 415	—	—	443	—	6,055
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福祉医療機構							
	(一 般 勘 定)	177	22	—	—	△ 31	—	168
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(金属鉱業一般勘定)	13,844	△ 5,844	—	8,000	—	—	—
	(石油天然ガス等勘定)	18,263	1,986	—	—	△ 3,303	—	16,946
経済産業省	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	54,586	△ 86	—	4,500	997	—	50,997
合 計		620,035	87,900	120,491	50,686	△ 94,646	—	683,094

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(危機対応円滑化業務勘定)	5,728,392	4,957,262	771,130	932,426	169,064	18.13%	139,818	139,818	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	6,022,626	5,144,039	878,586	1,347,985	131,850	9.78%	85,936	85,936	法定財務諸表
(国民一般向け業務勘定)	6,967,617	6,367,752	599,864	1,212,073	145,331	11.99%	71,925	71,925	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,239,518	1,382,539	1,856,979	1,870,208	291,318	15.57%	289,257	289,257	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,609,060	2,232,593	376,466	373,811	21,833	5.84%	21,988	21,988	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	583,585	475,327	108,258	100,329	5,612	5.59%	6,055	6,055	法定財務諸表
○独立行政法人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,198,919	881,268	317,651	379,577	20,250	5.33%	16,946	16,946	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	1,068,078	109,648	958,429	939,676	50,000	5.32%	50,997	50,997	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一 般 勘 定)	3,202,656	3,182,648	20,007	23,793	200	0.84%	168	168	法定財務諸表
合 計	30,620,456	24,733,081	5,887,375	7,179,880	835,458	—	683,094	683,094	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	131,850	85,936	△ 26,741	19,171	平成 20 年度
(国民一般向け業務勘定)	145,331	71,925	△ 34,859	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
合 計	277,181	157,862	△ 61,600	57,717	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	0
有 価 証 券	238,080
合 計	238,081

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復興特区支援利子補給金	民間団体	1,922
	児 童 手 当	職員	1
法 務 省	児 童 手 当	職員	1
農林水産省	補 助 率 差 額	地方公共団体	449
そ の 他	児 童 手 当	職員	1
合 計	計		2,376

(注) 本年度末残高が 1 百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	8,530,362	—	4,523,147	4,007,215	(803)	4,008,019
(借 換 債)	2,513,339	2,492,981	—	5,006,320	135	5,006,184
合 計	11,043,702	2,492,981	4,523,147	9,013,536	(667)	9,014,203

(注) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を表示している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
平 成 26 年 度	1,364,838
平 成 27 年 度	2,287,189
平 成 28 年 度	713,697
平 成 29 年 度	1,973,681
平 成 30 年 度	1,044,809
平 成 31 年 度	—
平 成 32 年 度	—
平 成 33 年 度	354,216
平 成 34 年 度	1,068,345
平 成 35 年 度	206,758
合 計	9,013,536

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	3,529	1,173	533	2,888
合 計	3,529	1,173	533	2,888

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額 533 百万円のうち、383 百万円は、一般会計等から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額 1,173 百万円のうち、1,056 百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
預 り 金	国債保有者	113
合 計		113

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	国	会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省
人 件 費	—	—	4	—	1,415	26	400	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	3	—	186	2	33	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	0	—	42	27	△ 159	—	—	—
補 助 金 等	—	—	—	68,177	27,056	5,910	—	—	—	—
委 託 費 等	—	—	—	3,637	4,420	9	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	208	—	—	—
国立大学法人等運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	577,189	—	—	—	—
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	407	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	4,344	—	—	—	—	—
社会資本整備事業特別会計への繰入	—	—	—	164	260,882	—	—	—	—	—
装 備 品 等 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修 理 費 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁 費 等	185	9	—	1,080	3,653	26	2,785	—	—	525
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570
そ の 他 の 経 費	—	0	20	835	547	4	20	—	—	0
減 価 償 却 費	—	—	—	—	11	41	3	—	—	705
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,213
公 債 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 536
資 産 評 価 損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,186
本 年 度 業 務 費 用 合 計	185	9	29	73,896	302,969	583,238	3,290	—	—	61,664

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
人件費	1,490	172	136	—	—	2,069	—	—	5,715
賞与引当金繰入額	10	13	12	—	—	229	—	—	491
退職給付引当金繰入額	28	1	△ 4	—	—	213	—	—	149
補助金等	248,068	74,334	171,416	195,023	631,308	603,392	—	—	2,024,688
委託費等	6,481	—	5,718	3,555	—	16,071	—	—	39,894
独立行政法人運営費交付金	8,957	—	189	5,118	—	233	—	—	14,707
国立大学法人等運営費交付金	1,060	—	—	—	—	—	—	—	1,060
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	577,189
労働保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	407
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	4,344
社会資本整備事業特別会計への繰入	—	—	—	—	43,467	—	—	—	304,515
装備品等購入費	—	—	—	—	—	—	9,970	—	9,970
修理費等	—	—	—	—	—	—	38,319	—	38,319
庁費等	931	95	11,055	—	1,056	124,219	11,861	—	157,487
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	—	—	—	570
その他の経費	299	600	19	—	7	781	0	—	3,138
減価償却費	—	—	—	—	—	32	—	—	793
償還免除引当金繰入額	6	—	—	—	—	—	—	—	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	0	—	—	0
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	22,213
公債償還損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 536
資産評価損	—	—	—	—	—	—	—	—	38,186
本年度業務費用合計	267,334	75,218	188,544	203,697	675,841	747,242	60,152	—	3,243,313

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	災害救助費等負担金	都道府県	44,556	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担	無
	被災者生活再建支援金補助金	財団法人都道府県会館	20,113	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難な者に対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	原子力施設等防災対策等交付金	原子力発電施設所在道府県等	1,180	原子力発電施設の周辺住民の安全確保対策のため、非常用通信設備の整備、道府県地域防災計画見直しのための避難シミュレーション実施及び緊急事態応急対策拠点施設整備に係る調査等に係る費用を支援	無
	災害弔慰金等負担金	都道府県	775	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助	無
	地方消費者行政活性化交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	729	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う	無
	そ の 他		821		無
復 興 庁	被災者住宅再建支援対策費補助金	一般財団法人住宅金融普及協会	25,000	平成26年4月の消費税率の引上げに伴い、被災者間で生じる負担の不均衡の是正を図るため行う被災者住宅再建支援対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助	無
	復興特区支援利子補給金	民間団体	1,322	「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給金	無
	福島定住等緊急支援交付金	地方公共団体	485	原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費	無
	そ の 他		248		無
総 務 省	消防防災設備災害復旧費補助金	地方公共団体	2,541	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条被災地の消防防災設備(消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ積載車、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークなど)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,872	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条被災地の消防防災施設(消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線など)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	情報通信技術利活用事業費補助金	地方公共団体	1,190	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対する補助	無
	そ の 他		306		無
文部科学省	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	73,931	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付	無
	防災対策推進学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	54,654	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付	無
	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	22,688	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	13,806	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	地球観測システム研究開発費補助金(研究開発推進費)	独立行政法人防災科学技術研究所等	10,168	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所等が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する経費に対する補助	無
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	9,682	国立大学法人の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧及び既存施設の耐震化等の防災対策に要する経費に対する補助	無
	防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	8,937	国立大学法人の教育研究施設の耐震化に要する経費に対する補助	無
	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学等	7,758	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助	無
	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	6,740	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、東日本大震災を踏まえた防災対策を伴う小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他	無
	地球観測システム研究開発費補助金(教育・科学技術等復興政策費)	独立行政法人防災科学技術研究所	5,724	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する経費に対する補助	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	4,655	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	私立学校施設整備費補助金	学校法人	3,771	東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校法人等が設置する私立学校の校舎等の耐震改造工事等に要する経費に対する補助	無
	防災対策推進私立学校施設整備費補助金	学校法人等	3,627	私立学校等(専修学校を含む)施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業及び非構造部材の耐震対策のための施設整備事業に要する経費の一部に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	2,956	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	2,652	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	防災対策等推進独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,219	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設の整備に要する経費に対する補助	無
	義務教育費国庫負担金	都道府県	2,036	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	1,789	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助	無
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,670	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(教育・科学技術等復興政策費)	国立大学法人等	1,498	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助	無
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	1,429	東日本大震災の被災地におけるイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費に対する補助	無
	大学改革推進等補助金	大学、短期大学、高等専門学校の設置者等	1,399	大学改革等や東日本大震災からの復旧・復興を促進する取組を推進し、高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助	無
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	国立大学法人東北大学	1,339	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発する経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	環境技術等研究開発推進事業費補助金	国立大学法人東北大学	813	再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費に対する補助	無
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	601	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助	無
	学校施設環境改善交付金(沖縄教育振興事業費)	沖縄県	565	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付	無
	福島定住等緊急支援交付金	地方公共団体	309	原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費	無
	文化芸術振興費補助金	都道府県	300	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		339		無
厚生労働省	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県及び茨城県	44,800	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行う。	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	5,673	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,042	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため。	無
	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,360	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため。	無
	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	地方公共団体	2,303	仮設住宅等における高齢者等の日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービスを包括的に提供する「介護等のサポート拠点」の設置・運営等を推進するため。	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	2,227	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	2,209	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。	無
	水道施設整備費補助	地方公共団体	2,064	大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて市町村が実施する水道施設の耐震化に必要な経費の一部を補助するため。	無
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	1,694	障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備に要する費用の一部を補助するため。	無
	精神保健対策費補助金	岩手県、宮城県及び福島県	1,396	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため。	無
	厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)	1,100	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する厚生労働科学研究に要する経費を補助するため。	無
	障害者総合支援事業費補助金	岩手県、宮城県及び福島県	531	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため。	無
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	497	被災地を始めとして、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、いつでも、電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決につなげるための「寄り添い支援」を行う経費を補助するため。	無
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	456	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行う。	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	405	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	374	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。	無
	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	356	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため。	無
	そ の 他		839		無
農林水産省	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	59,809	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	漁港施設災害復旧事業費補助	岩手県他地方公共団体	33,254	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	9,994	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)	無
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	9,084	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	県	5,787	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農地災害復旧事業費補助	県	5,438	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農業・食品産業強化対策推進交付金	県	4,937	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付	無
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	3,949	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)	無
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	2,741	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助	無
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	2,411	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助	無
	漁場等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)等	2,159	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助	無
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	県	1,976	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助(東日本大震災復興事業費)	県	1,868	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する治山事業に必要な事業費の補助	無
	被災農家経営再開支援交付金	県	1,679	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付	無
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	1,480	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助	無
	農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,339	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	1,256	農業生産基盤・保全事業に必要な経費に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,206	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	神奈川県他地方公共団体	1,141	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)	無
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	1,122	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	1,069	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助	無
	治山施設災害復旧事業費補助	県	1,067	東日本大震災により被害を受けた治山施設について施行する災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,036	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助	無
	共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体(都道府県)	1,032	水産業強化対策に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	970	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助	無
	農地・水保全管理支払交付金	県農地・水・環境保全向上対策地域協議会等	869	農村地域資源等保全推進に必要な経費に対する交付金の交付	無
	水源林造成等事業費補助	独立行政法人森林総合研究所	824	地域経済活動の再生を図るために施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助	無
	水産基盤整備事業費補助	北海道	773	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)	無
	地域再生基盤強化交付金(林野庁)	県	704	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
	森林環境保全整備事業費補助	県	680	災害に強い森林づくりの推進を図るため実施する森林整備事業に必要な経費に対する補助	無
	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	県	637	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	静岡県他地方公共団体	632	東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助(全国防災対策)	無
	除塩事業費補助	県	602	農地等保全事業に必要な経費に対する補助	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	582	森林における除染等実証事業及び放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業に必要な経費に対する補助	無
	水産基盤整備事業費補助	東京都他地方公共団体	555	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助(全国防災対策)	無
	林業振興整備費補助金	都県	521	地域経済活動の再生を図るために施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	519	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助(被災地対策)	無
	農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体(町村)	436	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付	無
	林業振興事業費補助金	民間団体	390	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助	無
	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会等	381	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための耕作放棄地再生利用対策に必要な経費に対する交付金の交付	無
	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	県	365	離農者又は農地の相続人等が、農地利用集積円滑化団体等に対して、農地の貸付け等についての契約を白紙委任した場合に、市町村等が農地の面積に応じて被災地域農地集積支援金を交付するために必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助(治山事業費)	県	313	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する治山事業に必要な経費に対する補助	無
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	富山県	308	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助	無
	地域再生基盤強化交付金(農林水産本省)	県	306	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付	無
そ の 他		3,193		無	
経済産業省	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	143,000	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助する基金事業に対する補助	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	中小企業等グループ、道県、商工会等	45,605	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助。また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を補助	無
	石油等安定供給対策事業費補助金	民間団体等	4,123	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として、大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う被災地域等災害対応型拠点石油基地整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,083	1. 被災地域において、先端技術を活用した先端的農業システムの実証等の実施するための経費に対する補助 2. 仮設住宅等の買い物環境を整備するため、また中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、仮設住宅や各種イベント等において商品の販売等を行う、中小企業者への移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を実施するための経費に対する補助 3. 風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。また、個々の指定産地、特に被災産地において、倒壊した設備の支援・原材料の確保や試作品制作等の生産基盤確立・強化を行うとともに、伝産品等の需要開拓、新商品開発等を実施するための経費に対する補助	無
	電力安定供給対策事業費補助金	福島県、民間団体等	579	1. 福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現するため、福島県内の民間企業等が再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を実施することを支援 2. 福島県を「再生可能エネルギー先駆けの地」にするために、再生可能エネルギー関連設備に市民が発電を体験できる設備、展示パネル等を併設する取組や福島県内の公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を導入する取組を支援するために必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		631		無
国土交通省	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	386,468	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	88,185	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	50,458	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	長期避難者生活拠点形成交付金	地方公共団体	35,507	「福島復興再生特別措置法」の規定による生活拠点形成交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	29,026	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	造船業等復興支援事業費補助金	民間団体	16,024	地域経済活動の再生を図るため行う造船業等復興支援事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助	無
	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	10,805	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助	無
	防災対策推進社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	5,173	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	住宅施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,327	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	無
	鉄道施設災害復旧費補助金	地方公共団体	2,100	「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等	無
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	1,919	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連 結 対 象 の 有 無
国土交通省	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	937	東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	地籍調査費負担金(住宅・地域公共交通等復興政策費)	地方公共団体	387	東日本大震災により利用できなくなった測量成果の補正等の実施及び地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施経費に対する補助	無
	社会資本整備総合交付金(北海道開発事業費)	地方公共団体	374	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	観光関連復興支援事業費補助金	地方公共団体	330	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対する一部補助	無
	そ の 他		1,280		無
環 境 省	災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村、一部事務組合	285,821	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助	無
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	地方公共団体	280,498	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助	無
	災害等廃棄物処理促進費補助金	都道府県	26,767	特定被災地方公共団体である市町村が行う災害廃棄物処理事業の負担費用の軽減、その他災害廃棄物の処理の促進を行うための基金の造成に必要な経費に対する補助	無
	循環型社会形成推進交付金	市、一部事務組合	7,195	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設及び広域処理による災害廃棄物の受け入れ市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	原子力災害影響調査等交付金	福島県	1,306	福島県における環境放射線モニタリングに必要な経費に対し、交付金を付する。	無
	東日本大震災復興交付金	市町村	858	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		944		無
合 計			2,024,688		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間事業者	3,637	帰還困難区域への境界にバリケードの設置・維持管理を行うことで帰還困難区域への入域管理を行う。また、入域を希望する帰還困難区域からの避難住民、復旧作業員、消防・警察などの被ばく管理を行う。	無
復 興 庁	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	地方公共団体	3,991	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組及び直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策事業のための委託費	無
	東日本大震災復興推進調査等委託費	民間団体	428	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費	無
総 務 省	統計調査事務地方公共団体委託費	宮城県	9	東日本大震災で被災した各県に統計の専門知識を持った者を臨時職員(非常勤職員)として配置し、公的統計の復旧・整備等に係る業務を行わせるために必要な経費	無
文部科学省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	地方公共団体、民間団体等	3,678	東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助に対応するため、スクールカウンセラー等を被災地等に派遣するための経費及び被災地の高校生への進路指導・就職支援を行う進路指導員の配置に要する経費他	無
	科学技術試験研究委託費	独立行政法人科学技術振興機構	1,304	「東日本大震災復興基本法」に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進するための経費	無
	生涯学習振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	1,252	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援及び学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援の事業を委託するための経費	無
	初等中等教育等振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	217	児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食における放射性物質を測定するための検査及び放射線に対する不安により屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレス、運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣等を支援するための経費他	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	26	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費	無
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	1	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付	無
	試験研究調査委託費	民間会社等	2,576	食料生産地域再生のための先端技術展開事業に必要な経費	無
農林水産省	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	500	放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木等に係る技術開発等の委託に必要な経費	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	373	水産資源回復対策に必要な経費	無
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	119	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費	無
	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	株式会社ジェイアール東日本企画	89	農産物等消費応援事業(「食べて応援しよう!」官民連携推進事業)に必要な経費	無
	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間等	47	飼料作物等の放射性物質実態調査に必要な経費	無
	保安林整備事業委託費	県	29	東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用整備に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置き等に供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等の委託に必要な経費	無
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人等	21	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費	無
	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間等	16	農山漁村6次産業化対策に必要な経費	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	1,041	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	469	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者が震災復旧に係る事業資金を円滑に調達できるよう林業者・木材産業者の負担軽減を図ることを目的とし、保証料の免除及び代位弁済の実施に必要な経費に対する交付金の交付	無
	農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	408	東日本大震災による被災農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るために行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	24	株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	2,538	東日本大震災の被害を受けた被災事業者の復興支援のため、被災県の中小企業再生支援協議会に二重ローン対策の総合相談窓口(産業復興相談センター)を設置し、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定などの支援を実施	無
	産業技術研究開発委託費	民間団体等	535	被災地域におけるIT・電機分野での強みを活かした産業復興を実現するため、産学官連携の下、重要インフラITの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備するために必要な経費	無
	電力基盤高度化等対策委託費	民間団体等	456	東京電力福島第一原子力発電所の事故処理・廃炉対応など事故収束のための研究開発を実施し、原子炉災害からの復興を目指すために必要な経費	無
	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	25	福島県を中心とした企業等からの要請に応じて専門家チームを派遣し、工業製品等の放射線量測定等に係る指導・助言を行うための業務を委託する	無
環 境 省	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	9,824	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	2,277	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	町村	1,053	除染特別地域における除染等の措置等の実施を委託	無
	公害調査等委託費	独立行政法人国立環境研究所	900	放射性物質・災害と環境に関する研究を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	地方公共団体	667	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	原子力安全業務委託費	民間団体	508	避難指示区域等に空間線量率を測定するシステムを設置し、得られたデータの分析に係る事業を委託	無
	試験研究調査委託費	国立大学法人	354	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託	無
	放射性物質除去土壌等管理調査委託費	民間団体	162	除染等に伴って発生する除去土壌等の管理・保管等に必要な調査等を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	136	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	試験研究調査委託費	民間団体	77	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	公益法人	47	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	環境保全調査等委託費	民間団体	34	一般廃棄物処理施設の汚染状況を把握し、適切な解体・整備作業方法を検討を委託	無
	試験研究調査委託費	学校法人	15	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究を委託	無
放射性物質測定調査委託費	民間団体	9	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	放射性物質測定調査委託費	国立大学法人	0	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
合		計	39,894		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
法 務 省	日本司法支援センター	208	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
文 部 科 学 省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,981	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人科学技術振興機構	3,353	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人放射線医学総合研究所	571	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人国立高等専門学校機構	50	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農 林 水 産 省	独立行政法人水産総合研究センター	189	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人水産総合研究センターの行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
経 済 産 業 省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,218	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人産業技術総合研究所	900	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
環 境 省	独立行政法人国立環境研究所	233	放射線による健康上の不安の解消等の研究を進めるため独立行政法人国立環境研究所が、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明の研究を行うために必要な財源の一部に当てるための同センターに対する運営費交付金の交付
合	計	14,707	

(5) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国 立 大 学 法 人	1,060	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として、地域における暮らしの再生を図るため、国立大学法人の実施する被災学生に対する授業料等免除に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
合	計	1,060

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	国	会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省							
I 前年度末資産・負債差額	—	—	△	1	674	1,868,958	△	4	613	—	△ 9,985,026						
II 本年度業務費用合計	△	185	△	9	△	29	△	73,896	△	302,969	△	583,238	△	3,290	—	△	61,664
III 財 源	185	—	9	—	27	77,153	795,334	583,286	3,444	—	916,353						
1 自 己 収 入	—	—	—	—	—	445	3	0	0	38	—						
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
そ の 他 の 財 源	—	—	—	—	—	445	3	0	0	38	—						
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,538,159						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333,846						
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,204,312						
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,176,949						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,176,949						
国有林野事業特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
配 賦 財 源(注)	185	—	9	—	27	76,708	795,330	583,285	3,443	△	38	△ 3,805,297					
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,542						
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	—	0	9,354	1,012	230	△	659	—	△	988				
V 資 産 評 価 差 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,320						
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	696,700						
VII 本年度末資産・負債差額	—	—	—	△	2	13,285	2,362,335	274	107	—	△ 8,396,305						

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	9,838	18,328	16,109	239,001	7,988	48,381	9,973	—	△ 7,765,163
II 本年度業務費用合計	△ 267,334	△ 75,218	△ 188,544	△ 203,697	△ 675,841	△ 747,242	△ 60,152	—	△ 3,243,313
III 財 源	272,656	77,282	219,901	260,699	731,185	820,349	131,487	—	4,889,358
1 自 己 収 入	2,450	19,646	42,990	73,190	2,073	23,049	140	—	164,030
負担金収入	—	—	2,369	—	2,008	4	—	—	4,381
その他の財源	2,450	19,646	40,621	73,190	65	23,044	140	—	159,648
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,538,159
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	333,846
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,204,312
3 他会計からの受入	—	—	3,675	—	—	—	—	—	3,180,625
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	3,176,949
国有林野事業特別会計からの受入	—	—	3,675	—	—	—	—	—	3,675
配 賦 財 源(注)	270,206	57,635	173,234	187,509	729,112	797,300	131,346	—	—
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	6,542
IV 無償所管換等	△ 57	△ 15,658	△ 20,939	—	△ 40,275	△ 418	△ 66,587	—	△ 134,985
V 資産評価差額	28	125	36	△ 25,073	—	—	—	—	13,437
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	696,700
VII 本年度末資産・負債差額	15,132	4,859	26,564	270,931	23,057	121,071	14,720	—	△ 5,543,967

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	22,762
雑収入	雑納付金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	407
雑収入	雑収入	民間事業者、地方公共団体、個人等	136,478
合計			159,648

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	6,206
運用収入	335
その他の財源	0
合計	6,542

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	112	物品	内閣府一般会計より承継		
		△	1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	総務省一般会計	△	3	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	文部科学省一般会計	△	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	厚生労働省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	農林水産省一般会計	△	4	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	経済産業省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	国土交通省一般会計	△	8	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	防衛省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	国有林野事業特別会計	△	50	未払金	国有林野事業特別会計の廃止による承継	
	社会資本整備事業特別会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	自動車安全特別会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	独立行政法人等		718	物品	独立行政法人原子力安全基盤機構より承継	
		70	現金・預金	独立行政法人原子力安全基盤機構より承継		
		926	物品	独立行政法人等から所有権移転		
小計		1,751				
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計		1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	内閣一般会計		1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
			0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
			0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考	
財産の無償所管換等(渡)	内閣一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所属換		
	内閣府一般会計	11	賞与引当金	定員変動に伴う所属換		
		△	8	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換	
		0	未払金	定員変動に伴う所属換		
		△	0	立木竹	一般会計へ引渡	
		△	128	建物	一般会計へ引渡	
		△	622	工作物	一般会計へ引渡	
		△	860	物品	一般会計へ引渡	
		△	5,287	航空機	一般会計へ引渡	
	総務省一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換		
		0	賞与引当金	定員変動に伴う所属換		
	法務省一般会計	5	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換		
		0	未払金	定員変動に伴う所属換		
		△	266	建物	一般会計へ引渡	
		0	立木竹	一般会計へ引渡		
		△	301	工作物	一般会計へ引渡	
		△	96	庁費等	一般会計へ引渡	
		財務省一般会計	6	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換	
	5		賞与引当金	定員変動に伴う所属換		
	0		未払金	定員変動に伴う所属換		
	△		2	立竹木	一般会計へ引渡	
	△		31	庁費等	一般会計へ引渡	
	△		190	建物	一般会計へ引渡	
	△		190	工作物	一般会計へ引渡	
	△		512	物品	一般会計へ引渡	
	文部科学省一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換		
		△	926	物品	一般会計へ引渡	
	厚生労働省一般会計	11	賞与引当金	定員変動に伴う所属換		
		8	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換		
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換		
		0	未払金	定員変動に伴う所属換		
		△	80	工作物	一般会計へ引渡	
		△	37	物品	一般会計へ引渡	
	農林水産省一般会計	65	退職給付引当金	定員変動に伴う所属換		
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換		
		1	未払金	定員変動に伴う所属換		
		△	366	公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△	119,996	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
	経済産業省一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換		
	国土交通省一般会計	△	557	工作物	一般会計へ引渡	
		△	758	物品	一般会計へ引渡	
△		162,241	公共用財産	事業完了に伴う引渡		
環境省一般会計	1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換			

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
財産の無償所管換等(渡)	環境省一般会計	△ 64	物品	原子力規制委員会 原子力規制庁設置 による無償所管換	
		△ 3	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 99	建物	一般会計へ引渡	
		△ 499	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 718	物品	一般会計へ引渡	
	防衛省一般会計	△ 14,400	建物	一般会計へ引渡	
		△ 15,509	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 464	航空機	一般会計へ引渡	
		△ 36,213	物品	一般会計へ引渡	
	小 計	△ 361,314			
公共用財産の受入	国有林野事業特別 会計	11,311	公共用財産施設	国有林野事業特別 会計の廃止による 承継	
		2,568	建設仮勘定(公共 用財産)	国有林野事業特別 会計の廃止による 承継	
	地方公共団体等	123,282	公共用財産	事業完了に伴う受 入	
	都道府県等	85,213	公共用財産施設	公共用財産取得に 係る都道府県等負 担額	
		315	公共用財産用地	公共用財産取得に 係る都道府県等負 担額	
	小 計	222,690			
誤 謬 修 正		△ 46	たな卸資産	誤謬修正による減	
		3	未収金	誤謬修正による増	
		971	前払金	誤謬修正による増	
		615	建設仮勘定	誤謬修正による増	
		46	建設仮勘定(公共 用財産)	誤謬修正による増	
		198	物品	誤謬修正による増	
		29	無形固定資産	誤謬修正による増	
		65	未払金	誤謬修正による増	
		4	退職給付引当金	誤謬修正による増	
小 計	1,887				
合 計	△ 134,985				

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	87,900	△ 94,646	△ 6,746	
(市場価格のないもの)	87,900	△ 94,646	△ 6,746	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	△ 153,656	173,839	20,183	
(市場価格のないもの)	△ 153,656	173,839	20,183	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 65,756	79,193	13,437	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国 債 整 理 基 金		696,700
財政投融资特別会計より受入	財政投融资特別会計	696,700
合 計		696,700

	国 会	裁 判 所	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	外 務 省	財 務 省
Ⅱ 財 務 収 支									
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 844,631
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,345
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 106
財 務 収 支	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 865,083
本 年 度 収 支	—	—	—	—	2,363,598	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	2,363,598	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	—	—	2,363,598	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、財務省から各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去	東日本大震災復興特別会計合計
Ⅱ 財務収支									
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 844,631
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,345
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 106
財務収支	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 865,083
本年度収支	—	—	—	—	—	—	—	—	2,363,598
翌年度歳入繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	2,363,598
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	—	—	21	—	—	70	—	—	91
本年度末現金・預金残高	—	—	21	—	—	70	—	—	2,363,690

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	445
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	個人	3
総 務 省	雑 収 入	雑 収 入	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	3
外 務 省	雑 収 入	雑 収 入	財団法人中華経済研究院等	38
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	独立行政法人等	2,450
厚生労働省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	19,642
農林水産省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	40,621
経済産業省	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構等	407
	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者等	72,780
国土交通省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	65
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力株式会社	22,762
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	281
防 衛 省	雑 収 入	返 納 金	個人等	16
	雑 収 入	雑 収 入	個人等	124
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間事業者、地方公共団体等、個人等	0
合			計	159,643

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	32
本 年 度 受 入	91
本 年 度 払 出	32
本 年 度 末 残 高	91